

様式第一号

法人名 医療法人偕行会
所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

※医療法人整理番号

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	5,396,311	I 流 動 負 債	6,442,549
現金及び預金	1,827,468	買掛金	581,500
事業未収金	3,119,727	短期借入金	2,546,000
たな卸資産	169,529	1年以内長期借入金	1,327,459
前払費用	128,154	未払金	443,275
その他の流動資産	170,133	未払費用	711,506
貸倒引当金	△ 18,700	1年以内リース債務	201,661
II 固 定 資 産	13,504,231	未払法人税等	414
1 有 形 固 定 資 産	11,155,642	未払消費税等	13,910
建物	7,115,586	預り金	69,164
構築物	106,951	賞与引当金	537,166
医療用器械備品	598,909	その他の流動負債	10,495
その他の器械備品	185,708	II 固 定 負 債	9,348,881
リース資産	450,168	長期借入金	7,095,420
土地	2,615,186	長期未払金	298,870
その他の有形固定資産	83,134	リース債務	369,955
2 無 形 固 定 資 産	227,193	退職給付引当金	1,584,636
借地権	97,410	負債合計	15,791,430
ソフトウェア	62,493	純資産の部	
リース資産	67,279	科 目	金 額
その他の無形固定資産	11	I 積 立 金	2,969,277
3 そ の 他 の 資 産	2,121,397	設立等積立金	60,000
有価証券	144,523	繰越利益積立金	2,909,277
長期貸付金	63,212	II 評価・換算差額等	139,836
役職員等長期貸付金	5,723	その他有価証券評価差額金	60,024
長期前払費用	93,422	繰延ヘッジ損益	79,812
保証金	503,614	純資産合計	3,109,112
保険積立金	504,801	負債・純資産合計	18,900,542
金利スワップ資産	112,745		
繰延税金資産	676,719		
その他の固定資産	37,256		
貸倒引当金	△ 20,620		
資産合計	18,900,542		

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

様式第二号

法人名 医療法人偕行会
所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目17番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 2025 年 4月 1日 至 2026 年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		19,350,123
2 事業費用		
(1) 事業費	18,263,085	
(2) 本部費	619,330	18,882,415
本来業務事業利益		467,708
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		871,699
2 事業費用		882,589
附帯業務事業損失		△ 10,891
事業利益		456,817
II 事業外収益		
受取利息	11,426	
受取配当金	2,901	
為替差益	47,711	
貸倒引当金戻入額	2,420	64,458
III 事業外費用		
支払利息	130,515	130,515
経常利益		390,760
IV 特別利益		
施設設備補助金	9,874	
有価証券売却益	995	
固定資産売却益	4,115	
前期損益修正益	3,187	18,171
V 特別損失		
固定資産圧縮損	16,783	
固定資産除却損	7,105	
固定資産売却損	5,102	
有価証券売却損	58	
前期損益修正損	50	
確定拠出年金移行差損	25,478	54,576
税引前当期純利益		354,355
法人税・住民税及び事業税	7,372	
法人税等調整額	100,841	108,213
当期純利益		246,142

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、偕行会城西病院の有形固定資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③リース資産

- i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
- ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、決算日において、職員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の金額を退職給付債務とし、外部の年金資産を控除した額を期末引当金残高となるように計上しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

②貸倒引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

③退職給付引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己要支給額により算定しています。

④補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しています。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められる場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	6,026,654 千円
土地	2,592,075 千円
計	8,618,729 千円

担保に係る債務

短期借入金	1,826,000 千円
長期借入金（1 年内返済予定を含む）	5,615,007 千円
計	7,441,007 千円

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産

(単位：千円)

科目	前会計年度末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	2,630,436	－	15,250	2,615,186
建物	5,280,793	－	243,022	5,037,772
計	7,911,229	－	258,272	7,652,958

②有形固定資産の減価償却累計額

17,565,841 千円

③税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因の主な内訳

退職給付引当金	462,872 千円
賞与引当金	156,906 千円
減価償却超過額	946 千円
確定拠出年金移行差損	7,442 千円
繰越欠損金	106,253 千円
繰延税金資産合計	734,419 千円
繰延ヘッジ損益	32,933 千円
その他有価証券評価差額金	24,768 千円
繰延税金負債合計	57,700 千円
繰延税金資産の純額	676,719 千円

④補助金等の内訳

(単位：千円)

区分	内 訳		交付者	金額	計上 区分
運営費	企業主導型保育事業 保育所運営費補助金		児童育成協会	63,695	事業 収益
	医療機関職場環境改善等事業費補助金		愛知県	17,721	
	令和6年度医療機関等物価高騰対策支援金(光熱費)		愛知県	9,900	
	介護人材確保・職場環境改善等事業補助金		愛知県	7,098	
	その他		－	41,563	
	小 計			139,976	
施設整備	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	(一社)環境共創 インシアティブ	9,874	特別 利益	
	小 計				9,874
合 計				149,850	

⑤退職給付制度の移行に関する事項

i 制度移行の概要

当法人は2025年9月より、従来の退職一時金制度の一部について、企業型確定拠出年金制度への移行を行いました。

ii 会計処理および計算書類への影響

制度移行に伴い、移行部分に係る退職給付引当金の取り崩し額と、確定拠出年金制度への資産移換額との差額25,478千円を、当期の損益計算書において特別損失(「確定拠出年金移行差損」として一括計上しております。なお、移行後の確定拠出年金制度については、要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。